

- 問1 ある従業員の1か月分の給与明細において、基本給などの総支給額から差し引かれる項目には、所得税や住民税などの「税金」と、病気や高齢、失業などのリスクに備えるための「社会保険料」が含まれます。日本の社会保険制度において、給与から徴収される社会保険料の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
1. 健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料 2. 所得税・住民税・健康保険料 3. 所得税・厚生年金保険料・雇用保険料 4. 住民税・健康保険料・介護保険料
- 問2 消費税には、所得が低い人ほど所得に占める税金の負担割合が高くなる「逆進性」という課題があります。日本において、この逆進性による低所得者の負担を緩和し、日用品や食料品などの家計への影響を抑えるために導入されている仕組みとして適切なものはどれですか。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
1. 輸入される安価な農産物に対して高い関税をかける保護貿易政策 2. 所得が高くなるに従って段階的に適用する税率を高くする累進課税 3. 一定の金額までの買い物を非課税とする基礎控除制度 4. 酒類や外食を除く飲食品などの税率を標準より低く設定する軽減税率
- 問3 日本、アメリカ、スウェーデンの3か国の社会保障と負担の状況について、各国の統計的な特徴を説明したものととして正しいものはどれですか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
1. スウェーデンは租税負担率と社会保障負担率がともに3か国の中で最も高く、充実した社会保障が行われている。 2. アメリカは、スウェーデンや日本よりも社会保障負担率が高く、政府による公的な保障が最も充実している。 3. 日本は、スウェーデンのような「高福祉・高負担」と、アメリカのような「低福祉・低負担」のちょうど中間に位置している。 4. 日本はアメリカに比べて租税負担率が極めて低く、3か国の中で最も国民負担率が低い国となっている。
- 問4 日本の社会保障制度は「社会保障の四つの柱」によって構成されています。このうち、感染症の予防や健康増進、環境衛生の改善などを通じて、国民が健やかな生活を送れるようにするための公的な取り組みを何といいますか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. 公衆衛生 2. 社会福祉 3. 社会保険 4. 公的扶助
- 問5 社会保障制度の各分野の内容を示した資料において、ある項目に「感染症対策」や「公害対策」といった具体例が挙げられていました。この項目に該当する制度の説明として最も適切なものはどれですか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
1. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限の生活を保障するとともに自立を助ける制度 2. 高齢者、児童、障害者など、社会的な支援を必要とする人々に対してサービスを提供する制度 3. 国民が健康を維持できるように、公的な立場から生活環境の整備や予防対策を行う制度 4. 病気や失業、老齢などのリスクに備えて、人々があらかじめ保険料を出し合う制度
- 問6 二千二十一年度の地方公共団体の歳入内訳を示す統計において、地方税が約三十三パーセント、地方交付税が二十五パーセントを占めています。これらに次いで約十五パーセントの割合を占め、国の予算から特定の事務や事業に対して交付される資金について、その説明として最も適切なものを選びなさい。 (2024年 山形県公立入試 類似)
1. 都道府県や市町村が、地域の住民や企業から直接徴収する自主財源である。 2. 地方自治体間の財政力格差を是正するために、国から使い道を定めずに配分される。 3. 国が特定の事業の経費を補助するもので、道路整備や義務教育などの資金に充てられる。 4. 不足する財源を補うために、地方公共団体が一時的に国や銀行から借り入れる借金である。
- 問7 2015年度の日本の一般会計予算における歳入内訳を見ると、全体の32.7%と最も大きな割合を占めている項目があります。年金や医療、介護などのために使われる、この支出項目の名称を選びなさい。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. 国債費 2. 公共事業関係費 3. 社会保障関係費 4. 地方交付税交付金
- 問8 社会保障や福祉を支える3つの観点のうち、人々があらかじめ保険料を出し合い、病気や高齢などのリスクに備えて社会全体で相互に支え合う仕組みにあたる考え方はどれですか。 (2026年 岩手県公立入試 類似)
1. 互助 2. 共助 3. 公助 4. 自助
- 問9 公的扶助の代表的な制度である生活保護制度について、その根拠となる考え方と制度の仕組みを説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 山形県公立入試 類似)
1. 憲法第13条の個人の尊重に基づき、あらかじめ積み立てた保険料を財源として、高齢者や失業者に年金や手当を支給する。 2. 憲法第25条の生存権に基づき、すべての国民が平等に医療を受けられるよう、国が医療機関の運営費を全額負担する。 3. 憲法第27条の勤労の権利に基づき、職業訓練を受ける人々に対して、企業が拠出した資金から手当を支給する。 4. 憲法第25条の生存権に基づき、所得が一定水準以下の世帯に対して、全額公費によって生活費などを支給する。
- 問10 日本の所得税などで採用されている、個人の所得の額が大きくなるにつれて、それに対して課される税金の割合（税率）が段階的に高くなる課税制度を何といいますか。 (2024年 京都府公立入試 類似)
1. 一律課税 2. 累進課税 3. 比例税率 4. 逆進課税
- 問11 日本の所得税では、課税対象となる所得額が百九十五万円以下の場合は五パーセント、金額が上がるにつれて十パーセント、二十パーセントと段階的に上昇し、四千万円を超える区分では最高税率の四十五パーセントが適用される仕組みが採られています。このような「累進課税」制度を導入している主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
1. 高所得者からより多くの税を徴収し、それを社会保障などの財源として活用することで所得格差を是正する「所得再分配」を行うため。 2. 消費を抑制して貯蓄を促すことにより、国内の資本蓄積を早めて経済成長を達成するため。 3. すべての国民に、所得の多寡に関わらず等しい割合の負担を求めるとで、税負担の公平感を高めるため。 4. 景気の変動に左右されることなく、国が毎年一定の税収を安定して確保できるようにするため。
- 問12 税金を納める義務を持つ「納税者」と、実際に税金を負担する「担税者」が一致しない税の分類を何といいますか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. 源泉徴収 2. 間接税 3. 直接税 4. 累進課税

答え合わせ・解説

問1	答え 1 健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料	日本の社会保険には、医療に備える健康保険、老後などに備える厚生年金（公的年金）、失業に備える雇用保険、介護が必要な状態に備える介護保険、仕事上のけがに備える労働者災害補償保険（労災保険）の5種類があります。給与明細から差し引かれる際、所得税や住民税は「税金」であり、社会保険料とは区別されます。社会保険料は労働者と事業主が負担し合うことで、将来の生活上の不安を軽減する仕組みとなっています。
問2	答え 4 酒類や外食を除く飲食物品などの税率を標準より低く設定する軽減税率	消費税の逆進性を緩和するためには、生活に最低限必要な品目の税負担を軽くすることが有効です。日本では、酒類や外食を除く飲食物品、および定期購読される新聞の税率を8%に据え置く「軽減税率」を導入することで、所得に対する税金の負担割合が急激に高まらないよう配慮しています。累進課税は所得税などで採用されている仕組みであり、消費税の逆進性とは異なる概念です。
問3	答え 1 スウェーデンは租税負担率と社会保障負担率がともに3か国の中で最も高く、充実した社会保障が行われている。	各国の統計を比較すると、スウェーデンは租税負担率（約31.1%）と社会保障負担率（約22.1%）が共に高く、国全体で社会保障を支える姿勢が鮮明です。一方、アメリカはこれらの負担率が他国と比較して低く、個人の責任を重視する傾向があります。日本はアメリカに近い負担水準ですが、社会保障負担率はアメリカを上回っており、スウェーデンとアメリカの中間的な位置づけにありますが、決して世界で最も負担が低いわけではありません。
問4	答え 1 公衆衛生	日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、そして公衆衛生の四つを柱としています。公衆衛生は、個人の努力だけでは防ぎきれない感染症の予防、公害対策、水道・下水道の整備といった環境衛生、さらに地域住民の健康増進などを国や自治体が主導して行うものです。これにより、社会全体の健康水準を維持・向上させる役割を担っています。
問5	答え 3 国民が健康を維持できるように、公的な立場から生活環境の整備や予防対策を行う制度	社会保障の4つの柱のうち、特定の個人への給付や支援ではなく、社会全体の衛生環境を整える役割を担うのが公衆衛生です。具体的には、感染症が広がらないための対策や、安全な水の供給（上下水道）、ゴミの適切な処理（廃棄物処理）、そして企業の活動などによる健康被害を防ぐ公害対策などが含まれます。
問6	答え 3 国が特定の事業の経費を補助するもので、道路整備や義務教育などの資金に充てられる。	統計において約十五パーセントを占めるのは国庫支出金です。これは、国が特定の行政水準を維持したり、特定の事業を推進したりするために交付する「依存財源」です。選択肢のうち、使い道を定めずに配分されるのは地方交付税、一時的な借金は地方債、直接徴収する財源は地方税の説明にあたります。国庫支出金は「特定」の目的があることが最大の特徴です。
問7	答え 3 社会保障関係費	急速な少子高齢化の進展に伴い、年金・医療・介護保険などの給付や生活保護費の負担が増加し続けているため、現在の日本の財政において歳出の最大項目となっています。選択肢にある公共事業関係費は道路や港湾の整備などに使われる費用、地方交付税交付金は地方公共団体の財源調整のために国から交付される費用を指します。
問8	答え 2 共助	人々が保険料を出し合って相互に支え合う社会保険などの仕組みは「共助」にあたります。自分自身で生活や健康を維持することは「自助」、国や地方自治体が税金を財源として生活困窮者を支援する仕組みは「公助」と呼ばれます。
問9	答え 4 憲法第25条の生存権に基づき、所得が一定水準以下の世帯に対して、全額公費によって生活費などを支給する。	公的扶助は、自助努力や社会保険（年金・医療など）によっても生活の維持が困難になった場合、最終的に国が最低限度の生活を保障する「最後のセーフティネット」としての役割を担っています。社会保険が「加入者による保険料」を主な財源とするのに対し、公的扶助は「税金」を財源として、困窮の度合いに応じて無償で給付が行われます。
問10	答え 2 累進課税	個人の経済的な能力に応じて税を負担する「応能負担」の原則に基づいた制度です。所得が多い人ほど高い税率を適用することで、税負担の公平性を図っています。日本の所得税では、所得をいくつかの段階に分け、上の段階にいくほど高い税率をかける方式がとられています。
問11	答え 1 高所得者からより多くの税を徴収し、それを社会保障などの財源として活用することで所得格差を是正する「所得再分配」を行うため。	所得税に導入されている累進課税は、支払い能力に応じて税負担を求める仕組みです。これにより集められた税金は、社会保障給付などを通じて低所得者層へ還元されるため、社会全体の貧富の格差を小さくする「所得再分配」の機能を果たしています。景気を安定させるフィスク・オートマチック・スタビライザー（景気の自動安定装置）としての側面も持ち合わせています。
問12	答え 2 間接税	消費税や酒税のように、税金を実際に負担する人と、それを税務署などに納める人が異なる税を間接税といいます。一方で、所得税のように納税者と担税者が一致する税を直接税といいます。